

集中受付期間に受け付けた提案の概要について

令和元年 12 月 18 日
地方創生担当大臣
北 村 誠 吾

- 国家戦略特区における新たな規制改革事項に係る提案について、令和元年 10 月 7 日から 11 月 15 日を集中受付期間として募集を行った。
- その結果、34 の提案者（地方自治体及び民間事業者等）から応募があり、このうち、地方自治体を含む提案者数は 26 であった¹（提案自治体及び主な提案内容は別紙のとおり）。
- 提案については、現在、事務局において精査しており、今後、必要に応じ、国家戦略特区ワーキンググループによるヒアリングを実施する。
- なお、区域の追加指定については、前回及び前々回の国家戦略特区諮問会議において、有識者議員から指摘のあった「国家戦略特区の第二ステージに向けたビジョン」の策定と併せ、早急に検討を進めることとする。

¹ 提案件数は計 70 件。

規制改革事項等の提案のあった地方自治体

(募集期間:令和元年10月7日~11月15日)

	提案自治体	主な提案内容
1	更別村(北海道)	・ロボット無人トラクターの公道走行テストの承認申請手続きの迅速化 ・スマート農業の実装に向けた研究のための農用区域内の農地転用の容認 等
2	黒石市(青森県)	・複数の市町村区域にまたがる観光客を対象とした自家用有償旅客運送
3	大崎市(宮城県)	・一定の研修を終了した者を旅行業務取扱管理者として選任 等
4	仙北市(秋田県)	・地域限定旅行業取扱管理者の常駐要件の撤廃
5	仙北市(秋田県)	・軽自動車による旅客自動車運送事業の実施
6	茨城県	・国定公園特別保護地区内の形状変更の許可基準の緩和 ・特別講座の修了認定を受けた者を、狩猟免許認定合格者とみなす 等
7	茨城県・つくば市	・大型ドローンを用いた物流インフラ構築に向けた実証実験の要件緩和 ・搬送用ロボットの歩道走行 等
8	下仁田町(群馬県)	・市町村運営有償運送の旅客範囲の拡大
9	木更津市(千葉県)	・電子地域通貨「アクアコイン」による公金の支出入及び保管の緩和 等
10	葛飾区(東京都)	・地域福利増進事業の裁定権限の市区町村長への移管 等
11	藤沢市(神奈川県)	(非公表)
12	上越市(新潟県)	・道の駅の民間事業者への移管(譲渡)
13	浜松市(静岡県)	・就労制限のない在留資格「定住者」に日系4世を追加 ・中山間地域の居宅介護支援事業所の管理者要件の緩和 等
14	滋賀県	(非公表)
15	与謝野町(京都府)	・ビール及び発泡酒の年間製造見込数量の基準の緩和
16	養父市(兵庫県)	・テレビ電話と判定キットを活用したインフルエンザ罹患判定及び診療の実施 等
17	兵庫県	・農用区域内での簡易宿泊施設設置の容認 ・ホテル・旅館の業務等に従事する外国人への2回目のワーキング・ホリデー査証の発給 等
18	兵庫県・佐用町	・区域外再送信における基幹放送事業者に対する再送信同意の柔軟化
19	兵庫県・神戸市	・第三者認証を受けた検査機関での実施等を担保とした医療機器プログラムの薬機承認の迅速化 等
20	橿原市・高取町・明日香村(奈良県)	・外国人患者の医療滞在ビザ発給における身元保証機関の条件緩和 ・薬機承認の規制緩和による先進医療機器の実用化と普及促進 等
21	和気町(岡山県)	・大型ドローンを活用した過疎・離島地域での新宅配サービス、害獣駆除サービス、スマート林業による林業活性化のための要件緩和 等
22	広島県	・ドローン活用による鳥獣捕獲の実証のための要件緩和 ・特定技能制度に交通誘導整備業務を追加 等
23	荒尾市(熊本県)	・市内全域でのAIを活用した相乗りタクシー事業実施のための要件緩和
24	綾町(宮崎県)	・土砂災害警戒区域での実証のためのGPS機器設置要件の緩和
25	沖縄県	・大型第二種免許受験資格の要件緩和
26	(非公表)※	(非公表)

※提案者名・提案内容を非公表とする自治体